

概要

- 平成27年6月、官邸で安倍総理出席の下、小売業、飲食業、宿泊業、介護、トラック運送業の5分野の業界団体・事業者等を集め、「サービス業の生産性向上協議会」を開催。
- 製造業等の専門家からの助言を得て、生産性向上に向けて課題解決を図る活動を展開。
- これらの成果をもとに、平成29年5月、総理をヘッドとする「生産性向上国民運動推進協議会」を発足。労働生産性向上の国民運動を展開。

1. 開催日程等

第1回 平成29年5月24日(水)

第2回 平成29年6月21日(水)

場所: 官邸2階大ホール

安倍総理、加藤働き方改革担当大臣、労使団体、5分野の業界団体・事業者等約300人が出席

2. 各回の開催概要

- ・各分野のこれまでの成果を報告
- ・各業界代表者から横展開の取組みについて宣言
- 【第1回】飲食業、小売業
- 【第2回】トラック運送業、宿泊業、介護

3. トラック運送業の報告等

- ・取り組み事例
- ①(有)早川運輸、②日通長崎運輸(株)
- ・事業者挨拶
- ①(有)早川運輸 早川 孝雄 社長
- ②日通長崎運輸(株) 本多 正昭 社長
- ・事業者団体代表宣言
- 全日本トラック協会 坂本 克己 副会長(現会長)



○産業界代表(榊原経団連会長)挨拶 概要

- ・トラック運送業の生産性向上のためには、**事業者の努力に加えて、発着双方の荷主の協力が極めて重要である**ということが浮き彫りになった。
- ・経団連としても、今後更に荷主の方々との協力を得て、物流の生産性向上に積極的に取り組んでいきたい。

○安倍総理 締めくくり発言 概要

- ・今日の報告でも、山梨県の早川運輸は荷主の協力の下、なんと44%の労働生産性向上に成功され、ドライバーの1日の拘束時間は、5時間30分も削減された。すばらしい成果だと思う。
- ・**こうした成果を上げるには、荷主の皆さんの協力が必要不可欠。**
- ・荷主の経団連の榊原会長からも、経済界として、積極的に協力して頂けるとの力強い表明もあった。